

防災は都市間のバックアップ体制の構築が必要

難しいリストラと防災予算の妥協点

事業管理者として3年間の在任中、一番大きな事故でした。

考えてみれば、あの事故も一つの危機的状況でした。最初の報告を聞いてもなかなか要領がえないので、これは小さな事故でないような気がしました。まもなく近隣の住民が事故の大きさを知らせてくれたので、直ちに水道局に駆け付けました。職員がほとんどが正月の休暇中でしたが、それでも500人くらいの職員が集まりました。私自身は現場の状況を見なかったのですが、刻々入る情報で判断せざるを得ませんでした。

職員を招集し、まずマスコミに対して状況を同じ表現で一報を入れるよう指示し、また、石狩支庁の担当者がつかめなかったため、市として陸上自衛隊第18普通科連隊に給水活動の協力要請を直接行い、正規の手続きは後回しにしました。

被害状況は床上浸水の店舗が相次ぎましたが、この地域の建物は基礎が低く、地面と床の高さが同じだったため、ほとんどが床下でなく床上浸水と判定されました。すぐに補償対策本部をつくり、翌日、私は各商店に出向き、誠意をもって補償すると挨拶して回り、3月末にはすべての補償が完了しました。職員はよく頑

張ってくれました。

— そうした経験からどんな教訓が得られましたか

石原 震災であれ水害であれ、そうした状況に陥った時に何をするか。あまり部厚いマニュアルではなく、まず最初に何をするか、「1・2・3」を各部局が易しい言葉で整理しておくことが必要でしょう。

災害発生時は全庁的な体制で取り組むわけですから、直接担当していない部局であっても全部関係してきます。ですから「担当している」ことが当てはまらないというのは狭い考え方です。市長を本部長に3助役が全部担当していると考えなければなりません。あくまでも市の全職員が住民の協力を得て取り組むということでしょうね。

— その意味では現段階の札幌市の防災体制は十分と考えられますか

石原 十分かどうかは皆さん方が判断することでしょう。我々としてはベストと想っていても、今回の阪神大震災ではいろいろと批判されているわけですから…。

地域防災計画は法律に基づいて各都道府県、市町村が作成していますが、その内容がどうかという意味での再点検、災害が起きたあとの対策

がいかに優れているかにかかってくるのではないのでしょうか。地震の予知は予知として、耐震性の建物を整備していく、予想外の災害になった時にどう対処するか。整理して考えると、こういうことでしよう。

地震の予知は一地方自治体で出来ることではないので、これは国家が総力を挙げてやらなければならないと思います。地域的な問題は都道府県、市町村がある程度責任をもって対応するということです。

— いままでは震度5を想定していますが

石原 そうですね。南西沖、釧路沖、東方沖と最近三つの地震では、札幌の震度はいずれも3でした。5を想定して直下型地震に見舞われた時はどうなのか、見直しの時期にきていますね。

— 神戸を見ていると高速道路があのような倒れ方をしていますし、札幌新道は大丈夫なのかと心配する向きも多いと思いますが。

石原 皆さんそうですね。地下鉄は大丈夫なのかとか。阪神大震災で我々が一般的によく聞いているのは、重たい瓦屋根の木造家屋がほとんどやられたということです。その点、札幌の場合ははるかに丈夫だ



インタビュー

札幌市助役
石原弘之氏

防災担当助役である石原弘之氏は、かつて水道事業管理者だった当時、水道管の破裂による漏水で周辺の家屋店舗に浸水被害が続出し、その復旧にあたった経験を持っている。震災とは異なるが、自衛隊の派遣要請まで行われて対策が取られたこの事故は、水害という緊急事態のモデル的なケースであったと見る事ができる。こうした経験に基づきながら、札幌市の防災対策のあり方と理念について語ってもらった。

水道管破裂による漏水事故での教訓

— 水道事業管理者だった昨年1月3日に水道管が破裂する事故がありました。どのように対応されましたか。

石原 発生は3日午前10時ごろ

でした。電車通りの西7丁目線、新通り市場横の水道管が破裂、推定1万世帯が影響を受けました。ちょうど初売りの日で飲食店や透析患者を抱える病院から苦情が相次ぎ、水道



▲札幌市役所庁舎（札幌市災害対策本部）



▲広域避難所・中島公園（面積211,700㎡、収容可能人員88,000人）



▲広域避難所・円山公園（面積686,600㎡、収容可能人員416,900人）

ということです。ただ、札幌は道路も公園も比較的広く確保してありますが、ヘリポートの整備、冬に発生した場合、広域避難場所に指定している公園は事実上、利用できませんからどうするのか、今後の街づくりにはさらに注意を払う必要があります。

都市同士のバックアップ体制も大きな課題です。市役所、自衛隊、日赤など札幌にある救援物資のリストを他の自治体も共有していなければ意味がないし、同時に市民も3日間は自力で対応できるくらいの備えをしておくことも心掛けてほしい。

特に、災害の現場は混乱しているわけですから、防災対策本部の設置は現地の市町村や行政機関よりも近隣の市町村や行政機関が共同で設置し、対策を行うという方法も考えられるのではないのでしょうか。お互いに助け合うことが大事だと思います。

—— すべて行政任せというわけにもいきませんか

石原 普段はチープガバメントという効率的な行政を推進していますが、防災はカネをかける気になればいくらでもかかります。ただ10年、100年に1回の頻度でしか起きない震災対策にどこまで予算をつぎ込むか、議論の分かれるところでしょう。費用対効果のことは常に考えなければなりません。

—— 防災計画の見直しはまだ先になりますか。

石原 震度「5」ではどうなのか、という疑問が提起されたので防災計画の見直しを行います。気象庁の震度説明では、「6」で建物にヒビ割れが発生、「7」になると3割が倒壊するといわれています。

今後は震度6、7を想定した考え方が出てくるかもしれませんが、防災会議の下部組織として「6」以上の災害に対する学者や市民、マスコミに



▲高層ビルが立ち並ぶ札幌中心部

よる地震対策委員会のような機関を設置し、2、3年かけて真剣に議論する一方、今日、明日に起きた場合はどうするか、緊急的なソフトの面、さらに平常の予算執行で対応できる緊急貯水槽、防火水槽をつくるなど、二つに分けて取り組んでいかな

ければならないと考えています。防災訓練のあり方も問題になります。市民の合意を得るのは大変難しいですが、ある特定地域のライフラインを一週間程度ストップして補給訓練などを行うのが本来の意味の訓練かもしれません。練習は常にデ

スクランの域を出ませんが、連携プレーでお互いを知り、ある程度の基本パターンを覚えることに意味があります。練習と同じパターンで実態が起きるはずはありませんが、それになるべく近付けることが大切だと思います。



石原 弘之 いしはら・ひろゆき
昭和11年2月24日生、札幌市出身、北海高、34年3月北大法卒。
39年4月入庁・民生部社会課配属、49年4月総務局庶務部事務管理課法制主幹、50年7月同職員部勤務課長、56年7月厚生局公衆衛生部連絡調整次長、58年6月市民局広報部長、60年1月総務局庶務部長、61年4月東区長、62年6月民生局長、平成3年7月水道事業管理者、6年6月現職。